

人と緑 心ふれあう交流のまち



朝来市議会

議会だより 第36号

2012(平成24)年8月3日発行



生野市川の渓谷美とトロッコ道

■第17回(6月)定例会
■第18回(7月)臨時会

主な議案審議	2～8
臨時会の概要	8
委員会の視察報告	9
議会報告会 政務調査費	10～12
市政を問う／一般質問	13～19
議会の動きほか	20



夏まっさかり! プール気持ちいいネ!

情報通信の進歩と施設の老朽化で

6月定例会が6月4日から28日までの会期で招集され、市長から「ただだ暮らしの交流館」設置条例と指定管理者の指定、24年度一般会計を4億4,600万円増額する補正予算、山口・中川両こども園を整備するための増改築工事の請負契約締結などが提案され、所管の各常任委員会と慎重審査のうえ、本会議で各々原案のとおり可決しました。

また、15日には市の基金が、為替相場に連動した外国債等で運用され、取り崩しが不可能なうえ、多額の含み損が発生している問題で、大口の売り手であるSMBIC日興証券と三井住友銀行に損害賠償を求める訴えの提起が提案されました。市の弁護士は、提訴理由として、両金融機関は、債券に対する知識、経験が少ない朝来市に対し、地方公共団体に相応しくない（不適合な）為替連動型と言う、極めて巧妙に仕組まれた外国債を勧誘、販売し、特に、販売に当たっては、投資リスクの説明が不十分で、大量（2社の販売額面は57億円）に、しかも、反復して販売するなど、説明義務違反、過当取引、反復売買など悪質な違反行為が明白であると指摘しています。（詳細は4～5頁に掲載）

6月定例会

テレビ視聴料1,500円は据え置き

●補正予算への主な質疑

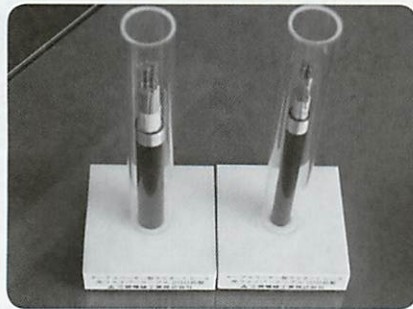
問 CATVの光ケーブル化によって、利用料が値上げされることはないか。

答 民間事業者の提案をもとに共同で整備する予定だが、テレビの視聴料は据え置く方針。インターネットの利用料等は事業費を勘案して決めるが、大幅な値上げにならないよう努力する。

無料電話は、改修費がかさみ、止む無く廃止

問 現在の市内無料電話は引き続き使えるのか。

答 機器の老朽化によって、



▲光ケーブルの見本

策。

今後、民間事業者から効率的な運営方法などの提案を受け、市内全域のケーブル網の敷設換えと機器の更新、防災無線の設置などを行います。

大容量の光ケーブルに

4億5千万円増額予算可決

市のケーブルテレビ（CATV）の電送路を、現在の同軸ケーブルと光ケーブルの併用方式から、全面的な光ケーブルへの敷設換えを3カ年で行う計画で、初年度分の経費4億円を計上しました。これは、情報通信技術の発達で、加入者等から、CATVのインターネットの高速大容量化が強く求められていること。

併せて、設置から10年近くが経ち、電送路や電話機等の老朽化が著しく、故障が頻発。一方、交換用部品の製造中止など多くの問題が発生しており、これを解消するための対

故障が多発しており、更新に多額の経費が必要ことから、光ケーブル導入を機に廃止する予定にしている。

問 無料電話は高齢者の生命の電話になっている。替わりの施設は作らないのか。

答 インターネットに加入頂ければ、光電話が500円程度で利用頂けるが、無料での利用は出来なくなる。

問 議会が強く求めてきた市民への周知徹底はどうする。

答 区長会などと相談のうえ、説明会を開く予定。

問 高齢者など説明会に参加できない市民への対策は…。

答 現在、全戸に配布できるチラシを作成中で、工事の詳細なスケジュールが決定次第、全戸に配布する。

◆委員会の審査意見

CATVの光ケーブル化事業について、情報システムに詳しくない住民も多い。早期に説明会を実施すると共に、ケーブルテレビや広報紙などで、住民目線に立った、解り易くきめ細かな啓発に努める

CATV網

工事費など

こと。光ケーブル化に伴い、行政情報の提供は音声告知機器に代わる防災無線など新方式に替わることになり、所管する部署が異なる。整備方針など、詳細について所管する部署間で十分な調整・検討を行うこと。

市道・白井山東線を拡幅

道路新設改良費は、市道・白井山東線の拡幅改良工事を行

うもので、3カ年の継続事業。初年度の今年は4,331万円を計上しました。この道路は、東河から夜久野高原を経て山東町に至る道路で、途中カーブも多く幅員も狭いため、早期の改善が求められていました。

新病院建設用地交渉費

朝来市に建設予定の新病院の用地取得交渉費260万円

を計上しました。これは和田山、梁瀬両医療センターを統合、新たに建設する仮称・朝来医療センターの建設用地の取得交渉を、公立豊岡病院組合の委託を受けて朝来市が交渉するための費用で、財源は、公立豊岡病院組合からの1,000万円の委託金。残金は人件費に充当します。

◆「補正予算」反対討論

梁瀬医療センターの
後利用計画が不明確

■新病院建設に異論はないが、梁瀬医療センター施設等の後利用の展望が明らかになっていない。

豊岡病院組合の基本構想では「民間への売却も視野に入れる」となっており、現時点では、住民の意向が十分反映されているとは言えない。

竹田城のお客様を市内へ、新観光拠点

たけだ暮らしの交流館、全国公募で指定管理者選ぶ

「たけだ暮らしの交流館」の設置管理条例の制定と管理・運営を委託する指定管理者を決定しました。

竹田城跡の登山客を、心を込めてお迎えすると共に、市内の他の観光スポットへ誘客するなど、朝来市の観光振興を図るため、和山町竹田の旧木村酒造の酒蔵や居宅を改装、新たな観光拠点づくりを進めます。

この運営に当る指定管理者を全国から公募。姫路市、篠山市などから3業者が応募。指定管理者選定委員会の厳し

い選考の結果、一般社団法人・ノオト（代表理事・金野幸雄氏）が最高点で指定管理者候補に選ばれ、産業建設常任委員会の審査を経て、本会議で全会一致承認しました。

「交流館事業」主な質疑

問 指定管理者の提案書には、宿泊施設や露天風呂などの設置が提案されているが、運営面で問題はないか。

答 予算の上限額を2億5千万円として公募しており、その範囲内であれば、問題はな

問 竹田地域の街づくりの中核施設として提案されているが、朝来市全体の活性化のための施設ではなかったのか。

答 竹田地区の観光の拠点となる施設として位置付けているが、当然、地元産品の提供や地域づくりに貢献できるよう指導する。

問 暮らしの交流館と言う名称を変更する心算はないか。

答 市の施設の名称は「たけだ暮らしの交流館」としているが、指定管理者の提案もあり、今後協議する。



▲竹田城跡への登城客が、年々倍増…

を目指した提案になっ

答 提案書自体はあくまで施設の運営のみに絞って作成されているが、今後の事業実施に当っては、市内の関係施設や協力事業者との連携を図るよう強く指導していきたい。

◆委員会の審査意見

指定管理のあり方については新たな試みなので、今後一層議会との意見交換を密接にし、事業を進められたい。

竹田城課設置など

発想の転換、大いに評価

【賛成討論】 ■ 竹田城課を設置するなど、スピーディな事業推進を図ってきたこと。

更に、施設の運営管理を委託する指定管理者の選定に当って、施設的设计プランを含めて、全国公募するなどの新しい試みは、大いに評価できる。今後、民間の英知を活用してこの事業が推進されることを期待する。

含み損 賠償求める

審査特別委で可否同数

《損害賠償請求の概要》

- ① SMBC日興証券株式会社への損害賠償請求額：4億3,650万円。
- ② 株式会社三井住友銀行に対する損害賠償請求額：5,016万円。
- ③ 損害賠償金の支払いに至るまで、率5%の延滞利息並びに本訴訟に係る弁護士費用の支払い。
- ④ 為替連動型仕組み債及び指定金銭信託の評価額が提訴時点の評価額より下落した場合は、その下落した差額について請求する。

6月19日の『基金運用訴訟』に係る審査特別委員会」は、議員や市民の傍聴が可能ないように農業研修センター3階ホールで開きました。

当日は先ず、市が基金問題の解決を依頼している弁護士から①これまでADR（裁判外紛争処理）への取り組み経過、②「基金を保持したまま、

保有のまま含み損で勝算は？

朝来市が保有する基金の60%近くが、為替連動型（米ドル、豪ドル）の超長期の仕組み債で運用され、資金が必要になっても自由に取崩せない上、多額の含み損が発生している問題で、市は、大口の売り手であるSMBC日興証券と三井住友銀行の金融2社に対し、損害賠償を求める訴えを起こすことを決断。6月15日、議会に提案しました。

議会では、早速「基金運用訴訟に係る審査特別委員会」を設置。6月19日同委員会を開き、市が問題の解決を依頼している弁護士団を招いて、専門的な知見を聞いた上で、厳しい質疑・討論を行い、採決の結果、委員会の賛否が同数となり、委員長裁決で「可決すべきもの」と決定しました。これを21日の本会議に報告。議長を除く全議員の記名投票による採決でも、再び可否同数となり、議長裁決で、議長が「可決」と決定しました。

全議員の記名投票も

可否同数で議長裁決



▲本会議で訴訟の賛否を記名投票する議員。

含み損について損害賠償を求めるやり方で勝訴できるのか」など、損害賠償訴訟を起こした場合に懸念される数々の疑問点などを弁護士団に厳しく質し、慎重に審査を行いました。

◆委員会での主な質疑

問 「基金を保有したまま、つまり含み損のまままで裁判を起こす」と言っていることであるが、そうした裁判が可能なのか。

答 債券を売却し、損失を確定したうえで裁判をするか、債券を保有したまま裁判をするかは、技術的な問題であり、保有したまま、即ち、含み損の状態での裁判をする事は十分可能で、実例もある。

問 どの程度勝算があると考えているのか。

答 勝敗については、既に報告書に述べているとおり、十分に勝訴の可能性はある。し

かし、自治体が訴えたという前例は、今までのところない。また、類似の判例自体、勝訴、敗訴どちらもあり、両者がせめぎあっている状態である。分岐点は「形式を重視する」か「実質を重視する」かの違いである。「リスクを承知している」との書類に署名をしていることで、リスクを理解していた。あるいは、「一通りの説明をしていれば、説明義務は果している」と考える裁判官であれば敗訴になる。

一方「実質上の中身を重視する」裁判官であれば勝訴となっている。

問 「売り手責任」を問わず、「買い手責任」のみを問うことは出来ないか。

答 「買い手責任のみを追及する」ことは、法的には可能だが、視野が狭い。両者が相俟って今回の事件が起きている。両者の責任を問うのが妥当だ。

問 部分勝訴しか出来なかった場合、実損が出るのでは。

答 部分勝訴の場合でも、保有する仕組み債の処分権は、全て朝来市にあり、判決がそのことに触れることはなく、実損が発生することはない。

朝来市が外国債を購入している主な基金

基金名	基金残高(平成24年6月末)	
		内 外国債等
財政調整基金	70億388万円	22億9,000万円
地域振興基金	23億7,921万円	11億5,000万円 ※12億円
地域福祉基金	6億8,946万円	3億7,000万円
ふるさと創生基金	5億1,996万円	2億2,000万円
播但線電化高速化整備費負担金事業基金	2億4,147万円	1億5,000万円
国保財政調整基金	2億9,984万円	1億5,100万円
下水道減債基金	1億6,179万円	1億円
下水道施設維持基金ほか	15億7,313万円	4億1,900万円
合 計	128億6,874万円	48億5,000万円

※指定金銭信託

賛成議員9

岡田 和之
鈴木 逸朗
波多野 優
横尾 正信
坪内 由平
吉田 俊之
太田 圭介
木村 行
丸尾 行

反対議員9

村田 公夫
大田 垣強
日下 茂
上谷 志
淵本 稔
山本 正
能見 八
吉田 郎
道上 明

仕組み債

金融2社の提訴

裁判の泥沼化必定、完全勝利は無理

反対

21日の本会議で、金融機関2社に対する「訴えの提起」について、「裁判は泥沼化が予想され、完全勝利は難しい」など反対意見3名。「自治体に不適合で、極めて巧妙な金融派生商品を大量に売りつけるなど、悪質な金融機関や無責任な政府に対しても、厳しい一石を投じることになる」など賛成5名の議員が厳しい討論を展開しました。

【反対討論】 ■基金の流動性を失い、市財政に大きな損害を与えたことは反省すべきだが、債券の性質上、償還期間がくれば元本が戻され、現在も、将来にわたっても実損はない。

売り手の不当性を広く市民に訴えつつ、基金の流動性回復に全力を尽くすべきで、長期にわたる裁判へのエネルギーを、市民のために真に活用することこそが行政の責務である。

【賛成討論】 ■売り手である証券会社などは、自社の利益追求のために、法の隙間をくぐり、自治体に販売してはならない、自治体が購入してはならない金融派生商品等を販売している。今回の訴訟による売り手への責任追及なくして、買い手責任は追及できない。

費用を掛けても、この問題を追及し、基金問題の全容が明らかにされることを望む。

■ 行政と議会が一丸となって、この問題に取り組むべきだ。また、同時に市民への説明責任を果たすことが大切だ。

■ 一日も早く基金を正常化

業界の儲け主義と政府の無責任さへの警鐘

賛成

■ 裁判は泥沼化が予想され、幾らかの勝算があっても、完全勝利は難しい。裁判による朝来市の全国に与える負のイメージは計り知れない。

■ 「買い手責任」「売り手責任」

■ 為替と言う誰も予測し得ない相場に、有利な展開を期待して多額の公金を投資したことは、愚かな行爲だ。この問題の解決のために、原因を追究して、損害の賠償を求めることは当然である。

■ 仕組み債への投資をこのまま傍観することは許されない。この裁判によって、極めて巧妙な金融商品を地方自治体に勧誘・販売した悪質な金融機関や無責任な政府に対して大きな一石を投げ、重大な警鐘を鳴らすことになる。

「任」と言う前に、行政も議会も市民に先ず謝罪し、反省をすべきだ。関係者の処分もされておらず、市長を含め、公金管理委員会の責任を徹底追及する必要がある。

市民の感情を無視して訴訟に数年も費やすことは、朝来市にとって、良いことが極めて疑問である。

《議会豆知識》

可否同数、議長裁決って？

議会では通常、議長を除く出席の全議員で採決を行います。しかし、賛成の議員と反対の議員が同数になり、議案の可否が決定出来ない時は、議長が可否の決定を行います。これを「議長裁決」と言います。(地方自治法第116条)

豊岡市との定住自立圏形成協定の締結

定住自立圏構想に基づき、豊岡市と朝来市で都市機能整備や生活機能確保し、両地域全体の活性化を図ることを目的に協定を結ぶものです。総務常任委員会で審査され、本会議で賛成多数で可決しました。

記名投票の結果



反対	鈴木逸朗	岡田和之		
賛成	村岡公夫	大田垣 強	波多野 優	横尾正信
	坪内一由	吉田俊平	日下 茂	上谷廣志
	柳本 稔	山本正之	太田則之	丸尾行子
	末村圭介	吉田富郎	能見勇八郎	上道正明

結びつきやネットワーク強化

① 但馬空港の利用促進

② 地域公共交通の利用促進

③ 独身男女の出会いの機会提供

④ 圏域マネジメント能力の強化

⑤ 圏域の職員育成

主な質疑

問 定住自立圏形成協定を結ぶことのメリット、デメリットは。

答 メリットとしては、施策の広域的な展開はもとより、国からの特別交付税のほか、各省庁の交付金等の優先採択や、人材派遣の財源支援等がある。デメリットとしては、現状ではないと認識している。

生活機能強化

① 医療体制の確保

② 周産期医療体制とネットワークの整備

③ 救急医療体制の充実

④ 防災力の向上

問 中心市である豊岡市の権限が大きく、対等平等にならないのではないのか。

答 確かに豊岡市が中心市としての役割を担っているとは思いますが、あくまでも施策の決定については、対等な立場で発言をしていきたい。

問 周産期医療体制について詳細は決まっているのか。

答 関係市町と県で、八鹿病院も含め豊岡病院組合を事務局に具体的な検討を進めている状況である。

問 豊岡病院に周産期医療センターを設置するのであれば、朝来市にとってはメリットがないのでは。

答 但馬として周産期医療センターを充実することはもとより、南但地域の対応については、八鹿病院での産科の確保についてしっかり発言していきたい。

問 生活圏で関わりのある姫路市や福知山市との連携協定は結べないのか。

答 協定内容が同一である場合は、複数市と協定を結ぶことは出来ない。

定住自立圏構想って？

定住自立圏構想とは、人口減少が加速しつつある地方で安心して暮らせる地域を形成するため、人口の定住を目的に、中心市とその周辺市町村が定住自立圏を形成することで、それぞれの地域の特性や魅力を一層活性化するとともに、お互いが有する機能を相互に連携させ、広域的に施策を展開していく事業のことです。

定住自立圏を形成するためには、一定の条件を満たす中心市と周辺の市町村が必要で、但馬においては豊岡市が平成23年3月に「中心市宣言」を行なっています。

中心市とその周辺市町村は、協定によって展開する施策に応じて、国から一定の財源が交付されます。特に、地域医療を確保する病診連携事業等については、さらに別枠で特別交付税が措置されます。

ただし、姫路市、福知山市と連携して取組むことが有利な施策で、豊岡市との施策と同一でなければ協定を結ぶことは可能であるので、具体的に両市から申し入れがあれば協議には応じていきたい。

賛成

■ 有利な財源確保という意味から評価でき、但馬独自の生活機能の強化を図ることは必要である。

討論

反対

■ 周産期医療の現時点での計画では、南但地域の産科医療体制は、後退することが予想される。協定に盛り込むことで、一方で内容が固定化するのではないかと危惧する。

■ 但馬空港の東京直行便計画

■ 定住自立圏構想に参加することにより、朝来市単独では取組めない事業を圏域内で有利に進めることができる。周産期医療の南但地域の充実促進についても全力で取組まれることを期待する。

浸水対策へ雨水ポンプ場設置 完成予定は平成26年度末！



▲雨水ポンプ場設置予定地（立ノ原）

かねてより懸案となっていた和田山町立ノ原周辺地域の雨水対策について、立ノ原に雨水ポンプ場を設置しようとするものです。

工事は、日本下水道事業団に7億9千万円で委託して、実施されます。完成は平成26年度末。一日も早い対策が望まれます。全会一致で可決しました。

主な質疑

問 異常気象等による集中豪雨も今後予測されるが、最大雨量を、どの程度まで予測しているのか。

答 10年確率で、1時間当たり45・4ミリの雨量を予測しているが、設計上は、1時間

国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険税条例の一部改正

に105ミリの雨量にも耐えるものとなっている。

ポンプ場には貯留池も併設しており1秒間に3・38トンの流入にも耐える構造となっている。仮に4台のポンプをフル稼働したとすれば、1分間に68トンの排水が可能となっている。



立ノ原周辺地域の雨水対策とは

立ノ原周辺地域の雨水は、現在も自然流下で円山川に流れています。しかし、大雨等による円山川の水位が上昇した際には、和田山高校周辺の地盤より、円山川の水位が1・5メートルも上昇することが予想されています。

円山川の水位が周辺の地盤より高くなった場合、円山川からの逆流を防ぐため

の放流ゲートを閉めることとなります。一方で雨水は円山川に排水出来ず、結果として周辺一体が浸水する可能性があります。

この浸水対策として、周辺地域の雨水を強制的に円山川に排水させるため、新たにポンプ場を設置しようとするものです。

また設置するポンプ場は、容量2,400トンの貯留池を併設した貯留式が計画されています。

平成24年度の国民健康保険税について、国民健康保険運営協議会の答申に基づき、賛成多数で可決しました。

医療給付費分及び後期高齢者支援金分を合わせた1世帯あたりの賦課額は、11万2,200円（6,190円の引き上げ）。また介護納付金分は1人当たり2万7千円（2千円引き上げ）となります。

反対討論

■ 世帯平均10万6,290円から6,000円の引き上げとなっている。40歳以上については2,000円の引き上げとなり、夫婦2人世帯の平均では年間約1万円の値上げとなる。社会保障制度は国によって補償されるべき。

賛成討論

■ 応能応益負担割合についての検討は必要であるが、国民健康保険制度は、加入者の健康維持を確保するためには必要な制度。

財産区管理委員会委員の選任（敬称略）

任期満了に伴う各財産区の委員の選任について、それぞれ全会一致で同意しました。

【土田・平野・東谷】

林田憲幸 森田光行 谷口雅晴 小川季則
佐藤 稔 豊田 巖 山中正夫

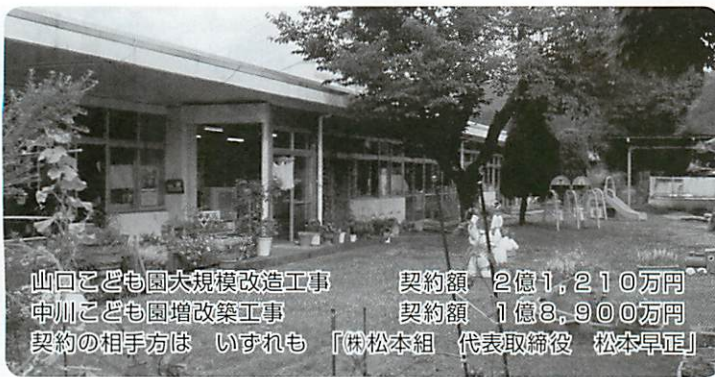
【寺谷】

戸田幸男 小山 優 田中五雄 伊達 孝
田中昌三 小山忠幸 山内 博

山口・中川両こども園整備へ 平成25年度から開園

本会議初日に中川こども園と山口こども園の増改築等工事請負契約の議案が上程され、条件付き入札に異論のある議員2名が採決を棄権、残る議員により全会一致で可決しました。

中川こども園は現中川幼稚園を増改築、保育所機能を持った施設とし、学童クラブも併設、夏休み期間中に工事が開始されます。山口こども園は、現こぼと保育所を大規模改造し幼稚園機能を持つ施設とします。6月には工事着手、工事期間中はひばり保育所で合同保育することとなりました。



山口こども園大規模改造工事 契約額 2億1,210万円
中川こども園増改築工事 契約額 1億8,900万円
契約の相手方は いずれも 「株 松本組 代表取締役 松本早正」

▶合同保育が実施されている
ひばり保育所

7月臨時会

ごみの減量と再生利用促進

ごみ処理及び清掃に関する条例 修正可決

7月25日に臨時会が開かれ、6月定例会から産業建設常任委員会で継続審査となっていた「廃棄物の処理及び清掃に関する条例」について審査報告がありました。同委員会からは「廃棄物」を「ごみ」と読み替えるなど条例の目的に即し、より分かりやすい表現に条文を修正すべきとする審査報告があり、本会議でも委員会修正案どおり全会一致で可決しました。

また、和田山中学校校舎の改築及び地震補強大規模改造（第1期）工事の請負契約議案が市長から提案されました。工事は吉田・阿野特別共同企業体（代表 株吉田組 但馬営業所）と7億7,485万円で契約。平成24年度末までの工期で事業着手することになりました。さらに交通事故に伴う損害賠償の額を定めるもの等、3件が提案、いずれも全会一致で可決しました。

6月定例会から継続審査となっていた「廃棄物の処理及び清掃に関する条例」については、閉会中に産業建設常任委員会で審査が行われ、原案の「廃棄物」の定義をより明

確にし、用語の使用など条例の目的に即したものとする修正が行われました。また少量しか排出しない事業系ごみの処理方法についても、明確な方針を策定する必要があるこ

と、またごみ処理計画を毎年度当初に公表することなどの条文が追加されました。条例は即日公布され、今後、ごみの減量と再生利用が促進されることとなります。



▲工事中の中川幼稚園

6月定例会で審議した他の主な議案の結果

件 名	結 果
訴訟上の和解（2件）	全会一致 原案可決
損害賠償の額を定めること ※公用車の交通事故による損害賠償の額の決定	
公園条例の一部改正 ※山東工業団地内に公園を設置	
まちづくり定住促進事業補助金の交付に関する条例の一部改正 ※外国人登録に伴う条文の整理など	継続審査
平成23年度水道事業会計決算の認定	
平成23年度工業用水道事業会計決算の認定	
廃棄物の処理及び清掃に関する条例制定	
T P P（環太平洋連携協定）交渉参加への反対を求める請願書 請願書（やなせ保育園・あわが保育園の公立化について）	



▲改築・地震補強大規模改造が行われる
和田山中学校



▲CATVの光ファイバーについて説明を受ける（南あわじ市）

なるほど the 先進地！

■総務常任委員会 ケーブルテレビの光高速化をめざせ！

■産業建設常任委員会 今ある資産を生かしたまちづくり！

総務

視察の内容

ケーブルテレビ事業

5 / 2

視察先の概要

南あわじ市

合併に伴い市内全域でサービスを拡張、高度化に当たり旧町エリアの既存設備を有効活用し整備されている。（FTTCミニノード方式）。事業費総額は85億円、加入率は92%。またケーブルテレビの光ケーブル余剰芯を民間業者に貸出し、光ブロードバンドサービスの展開や携帯電話不感地域の解消なども行っている。

インターネットサービスは、現在10Mbpsとなっておりが利用者は加入者の2割に満たない状況で、多くは民間事業者と契約を行っているとのことであった。

洲本市

合併に伴い市内全域でサービスを拡張、また地上デジタル放送移行への対応等のため、統合整備工事（FTTH方式）を実施。光ファイ

バー化に伴う総事業費は約33億4,700万円、加入率は90%。なお、光ファイバー化に伴う宅内工事費は有料とのことであった。

委員会の意見

設置から数十年を経過している本市のケーブルテレビ事業のうちインターネットサービスについては、4Mbpsで、加入者の満足を得るサービスの提供になっていない。

産業建設

視察先の概要

西脇市

NPO法人

北はりま田園空間博物館

西脇市、多可町のエリア（北はりま地域を対象として「地域全体が博物館」として、自然景観、建物等、地域の産業や住民生活など、有形、無形を問わず地域資源を展示物（サテライト）として見立て、情報の発信や展示を行っている。活動を通じ地域内外の交流や、まちづくりの推進と環境の保全、文化・芸術の振興

4 / 24

篠山市

歴史文化

まちづくり資産の活用

など北はりま地域の活性化にも取り組んでいる。

一方で一部地域では民間事業者により高速データ通信のサービスも提供されるようになっている。

これから取組む市ケーブルテレビの光ファイバー化事業は、10数億円以上を要する事業であるが、加入者への負担をできる限り軽減すること、市民への理解と合意を得る作業を早急に進めることを強く求める。

委員会の意見

西脇周辺地域で取り組んでいる北はりま田園空間博物館

古民家の改修仕事をきっかけとして、廃墟となった町家や農家、空き農地（耕作放棄地等）といった「負の資産」の価値を再評価、再発見し、その土地の文化や暮らしを「地域資源」として再生すること、過疎地域の再生・活性化に取り組んでいる。



▲再生された古民家を視察する産建委員（篠山市）

の活動は、全国の「エコミュージアム」の中でもユニークなものであり、また、篠山市のように古民家を再生して、その利用権を地域に委託し、集落で立ち上げたNPO法人与専門化組織とが連携し、地域のマネジメント集団として機能するようなシステムについて、目玉商品的な突出した観光資源を有していないという共通性を持つ朝来市にとっても、大いに参考になる事例といえる。

朝来市においても、今後、地域再生、地域づくりに積極的に取り組んでいくためには、一層の創意工夫を凝らす必要がある。

議会報告会を実施！

延べ 430 人の参加！

(昨年度参加者：延べ 537 人)

開かれた議会をめざして

朝来市議会では、平成21年4月1日に制定、施行した「議会基本条例」の第6条で「市民と議員が自由に意見及び情報を交換する議会報告会を年1回以上開催する」とこととしています。昨年度に引き続き今年度も、5月8日から28日まで、市内12会場で議会報告会を開催しました。

議会報告会の進め方

1日1会場の開催とし、当日の運営は、司会進行、会場の設営、受付など全てグループ編成された6名の議員で行いました。(12会場を輪番制)

3月定例会の内容を中心に各10分程度で報告を行い、その後、参加者からの質疑、意見聴取とその応答を行いました。

【参加者の主な発言内容】

総務常任委員会の所管

・コミュニティバスへの要望
・未収金対策など9件

文教民生常任委員会の所管

・福祉事業補助金の要望
・新病院建設など15件

産業建設常任委員会の所管

・道路整備への意見
・夜久野高原の利活用

その他

・市長・議員の同日選挙
・反問権の付与・基金問題
・新庁舎建設
・ゴミ処理計画など49件

・ガレキ処理対応など22件



▲さんとう緑風ホール

アンケートの設問回答欄に記入のコメントの分析

「議会報告会の説明内容はどつでしたか」の問いに

「わかりやすかった」と回答した32名の内、21名がパワ

ーポイントの使用を評価し、説明が的確及び適切な回答があったなどのコメントがあつた。

会場別参加者数及びアンケート回答数（人）

地区名	開催日	開催場所	参加人数	アンケート回答数
糸井	平成24年5月8日(火)	糸井地区市民会館	52	29
中川	平成24年5月9日(水)	朝来福祉会館	30	17
山口	平成24年5月11日(金)	あさご・ささゆりホール	18	6
大蔵	平成24年5月14日(月)	大蔵地区市民会館	23	12
東河	平成24年5月15日(火)	東河地区市民会館	37	9
和田山	平成24年5月16日(水)	和田山ジュピターホール	51	30
竹田	平成24年5月18日(金)	竹田地区市民会館	27	16
梁瀬	平成24年5月21日(月)	さんとう緑風ホール	69	30
栗鹿	平成24年5月22日(火)	栗鹿地区農村環境センター	24	9
生野	平成24年5月23日(水)	生野マインホール	54	17
与布土	平成24年5月25日(金)	与布土コミュニティセンター	19	5
奥銀谷	平成24年5月28日(月)	かながせの郷	26	16

「わかりにくかった」と回答した18名は、棒読みで伝わりにくいか、具体的な内容に乏しい、ポイントを絞った説明が欲しいなどであった。

「どちらともいえない」と回答した17名は、事前に説明資料が欲しいとか、市政報告会との違いを明確に、物足り

なさを感じたなどのコメントがあつた。

「今回の議会報告会はどうでしたか」の問いに

「評価する」と回答した36

名は、建設的な意見・質問があり、内容の濃い報告会だった、熱心な討論ができたなどのコメントがあつた。

報告会のテーマは常任委員会ごとに決定し、
報告内容、資料等の作成も各委員会で行いました！

- 総務常任委員会「CATV光ファイバー化事業」
- 文教民生常任委員会「第5期介護保険事業計画」
- 産業建設常任委員会「経済振興と生活基盤整備」

市内12会場で 今年から パワーポイントを活用！

アンケートの 自由意見欄のコメント

アンケートの提出数219名のうち46名から意見等が寄せられた。その主な意見は、①竹田城跡の観光問題、②市長と市議会議員の同日選挙、③前年度報告会の質問に対する回答を、④市民要望に対する答弁を、⑤報告テーマは参



▲朝来福祉会館

「評価しない」と回答した2名は、議会の具体的な行動がみえない、個々の議員の意見は言えないの一点張りであるといったものであった。「どちらともいえない」と回答した17名は、議会として取り組んでいる状況を報告すべき、地域に密着した話が欲しい、特定の質問者の対応、通りの報告で物足りないなどのコメントがあった。

加者のニーズにあった項目を、などの意見が寄せられた。

アンケート分析から

説明時間については、昨年と比較すると「長い」が6%減少し「ちょうど」が8%程度伸びた結果は、各委員会とも10分程度の報告を厳格に守った結果とパワーポイントの使用により聞きやすかったものと思われる。

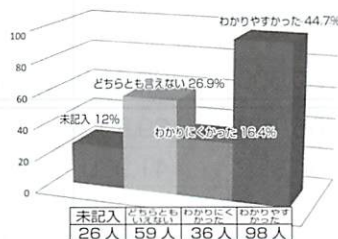
開催回数については、昨年と比較して「年2回以上」が5%減少し、「年1回」が6%伸びていることは、ほぼ年1回が参加者の中に定着しつつあると判断して良いのではと思うが、「開かなくてよい」という意見が8名あったことも気にかかる。
(次ページへ続く)



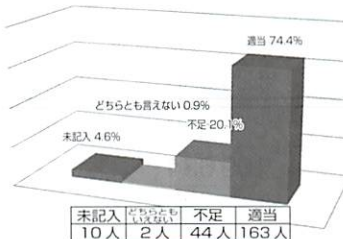
▲粟鹿地区農村環境センター

アンケート集計結果

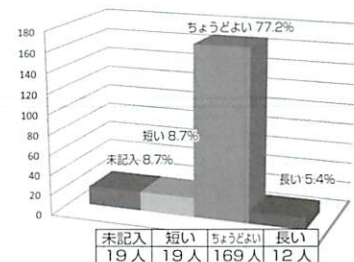
問1 説明内容について



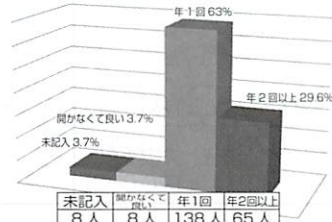
問2 配布資料について



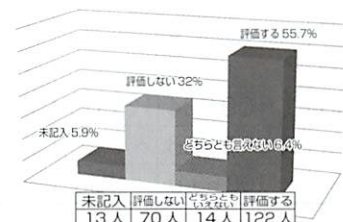
問3 説明時間について



問4 開催回数について



問5 報告会の評価について



自由意見については、46名の方からいただきました。ありがとうございました。

↑上記をご覧ください。



まとめ

報告会での質問・意見等の 対応をどうするか

議会報告会では出された質問、意見等について、その後の対応状況が見えにくいとの苦情が出されている。以前から報告書を集約し、所管の常任委員会等での対応を求めているが、さらに取組を強める必要がある。短期間での対応が困難なものもあるが、少なくとも次回の議会報告会開催までに、取組状況も含め、議会広報等を活用し、市民にも見えるようにする必要がある。



▲和田山ジュピターホール



▲大蔵地区市民会館

さらなる

効果的な手法の検討を

今回採用したパワーポイントでの説明は、好評価を得たと思われる。さらに効果的な活用方法も検討する必要がある。

統一した運営の徹底

一部会場で主催者としての運営機能を失った場面がみられた。事前に確認をしている以外の運営方法についての提案は、検討課題として持ち帰ることを基本とし、市民の発言に対しては司会者が指名した議員が応答することを徹底

する必要がある。また、参加者にも意見交換の運営方法に理解を求める必要がある。

報告テーマ、あり方の検討

現行の常任委員会毎の報告テーマの設定方法や報告テーマ数など、報告テーマのあり方について、検討する必要がある。

周知方法の検討

参加者数の減少に関して、十分な開催周知を望む声が寄せられている。開催周知の徹底と周知方法の再検討も必要である。

議会報告会のあり方

そのものの検討

市長主催の市民フォーラムとの差異が分からないとの指摘も少なくない。議会報告会本来の趣旨を再認識するとともに、発言方法なども含めて、根本的な検討も必要である。
(議会運営委員会調査報告書抜粋)

ご参加いただき

ありがとうございました。

平成 23 年度 政務調査費収支報告一覧

(単位: 円)

		清風の絆	立志会	緑の絆	日本共産党議員団	朝来市議会公明党	みらい	合 計
人 数	H23.4月~H23.9月	5 人	7 人	2 人	2 人	1 人	1 人	18 人
	H23.10月~H24.3月	7 人		—				18 人
収 入	政務調査費	720,000	840,000	120,000	240,000	120,000	120,000	2,160,000
	計	720,000	840,000	120,000	240,000	120,000	120,000	2,160,000
支 出	調査旅費	345,310	243,380	0	0	65,150	69,890	723,730
	研究研修費	522,314	529,870	109,634	0	54,922	41,960	1,258,700
	資料作成費	0	0	0	0	0	0	0
	資料購入費	2,150	30,806	0	0	0	12,415	45,371
	広報費	0	0	0	260,138	2,000	0	262,138
	広聴費	0	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	0	0	0	0	0	0	0
	計	869,774	804,056	109,634	260,138	122,072	124,265	2,289,939
収支差引残額		△149,774	35,944	10,366	△20,138	△2,072	△4,265	△129,939
(実質政務調査費額)		(720,000)	(804,056)	(109,634)	(240,000)	(120,000)	(120,000)	(2,113,690)

※政務調査費は、市議会政務調査費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究に必要な経費の一部として、各会派に対して政務調査費を交付しています。交付額は、各会派の議員 1 人当たり月 1 万円です。

13 議員が登壇！

市政を問う

6月13日(水) 6名
14日(木) 6名
15日(金) 1名



朝来市議会では代表・一般質問は答弁を含め一人50分以内となっています。内容は各議員が500字程度にまとめたもので、質問順に掲載しています。紙面の制約上、質問・答弁とも要約されています



朝来市まるごとエコタウン化すべき

瀧本 稔

問 市内でエネルギーの地産地消をめざすべき。自然エネルギーの量はどれくらいあるのか。

答 全世帯・全公共施設に太陽光発電を導入した場合、17万1、600ギガジュール（4、564世帯分相当）の賦存量、風力発電（968世帯分相当）、水力発電（786世帯分相当）等すべてを合わせると9、832世帯分相当ある。

問 生野ダムからの水利権を三菱から譲渡されたが、これの活用促進をはかるべき。

答 年間143万8、989kwの発電が見込まれ、売電すれば4、500万円相当の収入になる。

○農・工・商・観光と連携

問 高知県梼原町では自然エネルギーが全エネルギー量の約30%で、売電収益を住民用太陽光発電への補助金としている。豊岡市は神鍋高原でメガソーラーを、神河町も山林で太陽光発電に取り組み。丹波市山王地区では11戸の限界集落だが太陽光発電に取り組み、年180万円の売電収入をめざしている。朝来市も自治

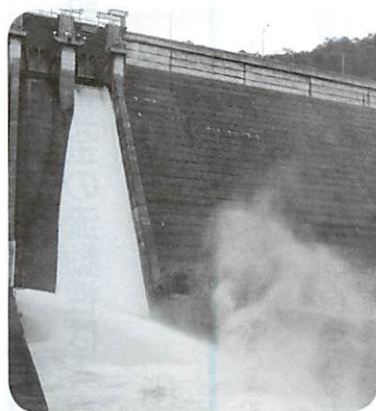
体自らが、そして耕作放棄地、既存企業の参入、若者やUターン者の起業等への連携と支援、また地域の取り組みにも支援すべし。朝来市全体をエコタウン化する将来戦略が重要だ。

答 市としてもエコタウン計画を立て、まずは生野ダムの水力発電に取り組みたい。

○生野高校の支援を

問 市内中学生が生野高校へ進学しやすくするため、交通の便をはかるべき。

答 梁瀬中学校23年度卒業生からは5名しか生野高校へ通学できていないので、交通の利便性に取り組み。



▲水力発電が期待される生野ダム



「ウノトリと暮らす郷」について

木村 圭介

問 山東町三保地区でのコウノトリ放鳥の工程、計画の内容は。

答 5月に三保川沿いの田の造成工事が行われ、6月に飼育ゲージ工事、8月に飼育施設の整備をし、10月を目途にコウノトリ郷公園より移動、飼育開始します。

問 ペアが来て即、放鳥とはいかない。豊岡市では平成18、22年で93個の卵が産まれたが、巣立ちがはわずか27羽。卵がう化、巣立ちできないければ、どうなるのか。

答 来年春に産卵、5月にう化、7月巣立ちの予定だが、この事業は約5年間でペアリングを考慮し、生息環境等の整備し、定着を目指していく事業です。

問 具体的な飼育環境、周辺整備や飼育体制など進めていく中での問題点はないか。

答 コウノトリのゲージは、縦横が20×15m、高さが4mの鉄骨の骨組みにネットで覆つ。ゲージ近くで見たり、鳥に意識をさせる行為はだめで、遠くから見守る姿勢が大切です。定着ポイントは、営巣・採餌・ねぐ



▲一日も早い定住を

らのセットが大切です。飼育は、コウノトリの郷公園の主任飼育員と両市で飼育員を1名雇用し、指導を受けます。

問 竹田城上空を飛来する景色や、恋人の聖地に合わせた赤ちゃんを運ぶコウノトリのイメージと、食物連鎖の上位にいることの環境学習など生物多様性の保全と経済活動が両立する好例と考えるが。

答 竹田城の登山者の増大に加え、観光資源としての考え方、環境学習を含め、担当課と連携を図って進めます。



仕組債の訴訟と基金の流動性は

坪内 一由

問 この度の訴訟は債券を保有した状態で提訴されるが、為替変動で中途売却あるいは早期償還が可能にならない場合は満期まで債券を保有されるつもりか。

答 昨今の経済情勢から処分できない状況であり、違法状態にある仕組債を持ち続けること事態、基本的に逸脱していると理解しているが、当面は経済情勢を見ながら対処することになる。

問 債券の処分をしないと損失は明確にならない。時価評価額による含み損で裁判は有利に運べるのか。

答 処分して対応するのが本来の形であるが、経済情勢から無理がある。判例にも類似したケースはあり、多少リスクの伴うことは承知しているが現状ではこの方法しかないと思う。

問 朝来市の責任問題を無視する訳にはいかないとと思うが、買い手責任を追及することも必要と思うがどう考えているのか。

答 買い手には地方自治法上、あるいは条例規定で、「財産を安全かつ有利に運用する」責任があるので、それを怠った法的な視点の落ち度な



▲弁護団も出席した基金運用訴訟に係る審査特別委員会

ど債務不履行を根拠に対応できると考えている。

問 基金の流動性が確保されるまでの間、過去の余剰金を原資に、特別の基金を設置するなど流動性を確保する対応を考えないのか。

答 債券を処分したくてもできない状況で流動性に問題を起こしている。基金管理条件を整備し、現存の個々の基金はこのままに、全ての基金を一本で管理する条例を新しく制定し、基金の流動性を担保することが可能になると思っている。これからあらゆる方策を検討し、有利な方法を提案したいと思っている。



産業の活性化を目指して

波多野 優

○ヤンマーアグリノベーション

問 ヤンマーアグリノベーションが、機械化一貫体制による低コストでもうかる農業経営を目指している。夜久野高原に市が所有する6・4ヘクタールの圃場が、ヤンマー農法を展開する上で適していると判断して申し入れをしている。農業を活用しての地域の活性化が望める夢のある事業でもあり、市として積極的に誘致に取り組むべきと考えるが。

答 ヤンマーと地元農家・企業との共同出資によるヤンマーファームを設立する方向でヤンマーと協議検討していく。

○企業誘致

問 朝来市の企業誘致が成功していないのは、誘致活動の希薄化や、活動の取り組みが現状に合っていないのではないかと。取り組み方法をよく検討して、見直すべきと考えるが。

答 本年度から新たに市外企業2千社に対し、工場等の新設、増設を問う企業立地アンケートを実施する。また、市外で本市出身の企業経営者

等の紹介を区長に依頼する。

また、企業が自社の製品を出展する産業イベントに朝来市の企業誘致ブースを設け、本市をPRしていく。

問 市内には、企業の進出要件を満たす用地がないと考える。山東工業団地の周辺は工場用地として適しており、隣接の農地を工場用地として開発すべきと考えるが。

答 当該地域が農振地域であるといった理由で進んでこなかった。今年度、本市の企業立地促進の基本計画の見直しを行い、山東工業団地周辺地域を重点地域と位置づけ、そのように進めたい。県の農振担当部へ積極的な働きかけも行い、上下水道の整備も判断する。



▲工業団地の造成を



学力向上、生野義孝等について

能見 勇八郎

○小中学生の学力向上

問 大学生の学力低下は驚くばかりである。原因はゆとり教育にあり、平成20年に学習指導要領が改訂され、小・中から順次実施されているが、学力の回復は簡単でない。教育長はどう考えるか。

答 学力低下が新学習指導要領に反映されている。しかし、ゆとり教育の評価は必ずしも定まっていなかったとも考え教育にあたりたい。

問 全国学力・学習調査の結果は子供達に基礎力はあるが、その知識を活用する積極性を養う必要があることと示している。ここが教育の最重要課題であるが、教育長の見解は。

答 活用力が弱いということが朝来市のみならず、全国的な傾向である。授業の方法論を変えた教育がなされるべきと考える。

問 子供達の能動性の欠如は機械文明に起因すると考えられ、それを克服するため、教育現場の優れた取り組みを周知し、全国の学力調査の結果

果なども広く公表し、学力問題の課題を市民全体の共通認識とすべき。

答 全国学力・学習状況調査の結果の公表はしない。検討委員会や市内の学校での協議で十分と考える。

○生野義孝と山田顕義

問 生野義孝150周年の取り組みは。

答 検討委員会を設置し、十分研究し、来年に記念事業を行う予定である。

問 山田顕義の没後120年の式典は。

答 昨年4月の生野駅西口への石碑の移転に協力し、今年の事業もすっかり後援したい。



▲生野駅西口に設置された山田顕義の記念碑



起業支援センターと
市田園空間歴史ミュージアムの創設を

横尾 正信

問 私は各種産業の発展こそ、地域存続の基盤であり、そこから生まれる富こそが、教育や福祉という果実を豊かに育てるのだと考えている。しかしこの10年程の産業統計を見るに、肝心の市の産業の衰退、企業の減少が著しい。8年間で20%、500ヶ所の企業が減少、売上高、従業員数も大きく減っている。この減少のスピードに対し、企業誘致対策のみでは不十分。不況の中ではあるが、市内に何か事業アイデアあれば起業する、会社を起こす気運をおこし、市がそれをサポートするシステムをつくる必要がある。そのために起業支援センターをつくってはどうか。

答 全国の起業支援条例の条例実例を示して頂いて参考になる。市としても「起業の支援」を重要な柱として産業政策を充実させてゆくことを考えたい。

問 今秋、豊岡自動車道の延伸に伴い、和田山一本柳を通過する車が最大年間400万台減る。和田山を襲う歴史的大変化である。これによって観光交流事業に於て、城崎や出石などのおこぼれを頂く立場が終了し、

地域独自の魅力を発信する、本格的な交流新戦略が必要となった。北はりま田園空間博物館を参考事例として、朝来市全域の観光・交流資源を掘り起こし、育て、ネットワーク化など「見える化」して、都市人に提案する「朝来市田園空間・歴史ミュージアム」構想を提案する。又、この推進組織は市がスポンサーとなった上で、市の組織の外に、NPO的にものうけることこそ、最も重要だ。

答 この構想は市合併前から議員が提唱されて来たことは承知している。担当者も、北はりま田園空間博物館を視察しており、地域の交流資源を掘り起こしネットワーク化してゆく手法は、当市においても充分使えるのではないかと考えているところだ。



▲竹田城を頂点に田園空間歴史ミュージアムを



市内の地域医療連携を推進すべし

吉田 俊平

●朝来市社会福祉協議会の正規職員人件費補助対象人員について

問 平成19年度職員数と現在を比較すると正規職員が1名減となっている。社会福祉協議会はマンパワーで成り立っている。現在の対象人員11名から従来の12名に戻すべきと考えるが。

答 良好な関係を今以上に構築するために社会福祉協議会の思いをしつかりと聞く機会を大いに作りたい。

●新病院の病診連携、地域医療連携について

問 地域医療連携を検討する協議会を朝来市・市民・医師会を初めとする関係団体で設置してはどうか。

答 ご提案の医療連携推進協議会の立ち上げは当然の取組みとして考えるなければならない問題と考える。

●HIV感染拡大防止策について

問 6月はエイズ予防月間である。HIV感染者数は増加をしており、特に行動活発な若年層の増加が危惧され予断を許さない状況にある。その一方でHIV抗体検査件数は減少

をしている。そこでHIV感染拡大防止策としてHIVに関する正しい知識の啓発をすべきと考えるが。

答 感染症の患者等の人権を尊重しつつ、朝来健康福祉事務所と連携を図り、今後も感染者の動向、HIV抗体検査の実態を把握し、検査、相談業務の普及、広報、啓発活動をしつかりと行っていきたい。

●コンビニ交付サービスについて

問 ローソンの参入が決定し、朝来市でもコンビニ交付サービスを提供できる環境が整うが。

答 しつかりと対処・検討を加える。



▲6月はひょうごエイズ予防月間です

一般質問



介護・健康ポイント制度を創設せよ

上谷 廣志

健康ポイント制度の導入を強く求める

問 健康ポイント制度とは市民1人ひとりが気楽にウォーキング等、健康作りに取り組むことにより、健康で笑顔あふれるまちを作ることができると。垣根を低くし誰もが取り組み易い、朝来市健康ポイント制度の導入を強く求める。又介護保険ポイント制度とミックスもできないか伺う。

答 健康作りを支援していくことは医療費の削減にもなる。ミックスも含め十分に精査し、しっかりとした前準備のなかで確立していく。

介護保険ポイント制度で保険料軽減へ

問 介護ボランティアを行った65歳以上に換金可能なポイントを付与する制度で介護保険料を軽減するねらいがある。

答 慎重に先進地事例を研究しながら、社会福祉協議会とも協議を重ね平成25年度導入を積極的に進めていく。



▲歩いて健康ポイント

災害にそなえた図上(DIG)訓練が必要

問 自主防災組織で災害図上訓練をすることにより、地域の災害に対する強さ、弱さを明らかにすることができる。図上(DIG)訓練を是非行って頂きたい。また、但馬の災害史の本を自主防災組織に設置を求める。

答 非常に有効な手法と認識する。今後は職員研修や出前講座にも取り入れていく。又災害の本の展示については検討をしていく。



第二次総合計画の策定にあたって

太田 則之

問 職員の存在意義の再確認が必要。民間企業でいう「経営理念」のようなものが市にも必要では

答 地方公務員は法で「公共の利益のため」とある。また年度当初に市政運営方針を示している。

問 「地域社会全体の価値を高める」という意識が全職員の体に染み付くよう「行動理念」を作り、毎日唱和してはどうか。

答 職員同士の議論を深めたい。

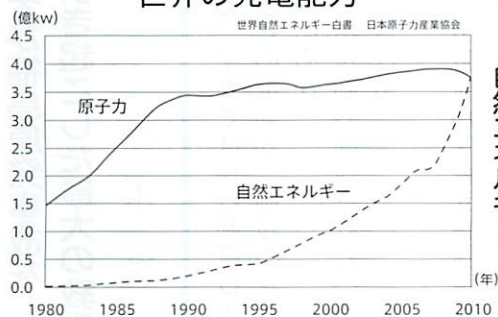
問 市職員の職務遂行に当たり、「現場主義」「予算主義から成果主義への転換」の徹底が重要と考えるが。

答 第二次総合計画では、より成果志向の計画とする。

問 人口減少下で経済の縮小を食い止めるのは至難の業。「地域全体の価値を高め、発展させ、将来にわたって住み良い町」となるような計画とせねばならない。

答 今回はコンサルに委託することなく、全職員の英知を結集し、熱い思いがこもった計画としたい。

世界の発電能力



▲世界では2010年、自然エネルギー(3億8100万kw)が原子力(3億7500万kw)を上回ったが、日本はわずか1%

問 再生可能エネルギーの固定買取制度が示された。生野の水力発電は早急に取りかかるべし。

答 限りある財源からして、さらに施策の選択と集中を進めなければならない。

答 人口減少を見据える中で、重点化すべき分野が見えてくるものと考ええる。

答 できるだけ早期にかかりたい。



震災がれきの受け入れについて

岡田 和之

問 東日本大震災で発生したがれき処理について、市は県の要請を受けて「受け入れを検討中」と回答しているが、その内容は。

答 「検討中」と答えたが、受け入れの条件として①安全な放射性濃度の設定②地元住民や市民の理解③焼却灰のフェニックスセンターでの受け入れの3項目を示した。また、課題として①クリーンセンター朝来事業所は現状では受入余力がない③施設の補修費や焼却灰の運搬方法③放射能測定体制の確立④職員体制と安全確保等をどうするのかといった課題もある。

答 低所得ゆえに病院にかかれないう事態はあってはならない。指摘については今すぐどうとは言えないが、全国状況等を調査してみたい。

受ける権利を保障するもの。国がその役割を放棄して国庫負担を減らしたため、国保税は高騰した。国保税はなんとか払ったが病院での支払いが困難な例も。市は病院窓口負担の減免規定を設けているが、利用は限られている。基準を広げて低所得者減免要件に加えるべきではないか。

問 クリーンセンター朝来事業所で受け入れはできるのか。

答 焼却場への搬入路が狭く処理も困難であればお断りすることもあるが、搬入方法や、施設修理予算の国の対応があれば対処もできるのでは。

●病院窓口負担金減免の拡充

問 国民健康保険は、国民の医療を



▲被災地に残る震災がれき



「安全神話」こそが福島原発事故を引き起こした最大の教訓

鈴木 逸朗

問 首相は、大飯原発再稼働を表明した。市民の命と安全を危険にさらす判断。

福島原発事故の原因究明もされず、免震事務棟などの安全対策も三年先で、襲う地震、津波の危険も解明されていない。また新たな「安全神話」の復活ではないか。

さらに電力不足や料金値上問題と原発再稼働とを天秤にかけて、「夏場限定」でなく運転を続けると踏み込んだ。「原発ゼロ、脱原発」の多数の世論に逆らうもの。

答 首長アンケートで「新規増設せず、十年以内に廃炉」に丸を付けた。

問 市の防災計画の見直しもなく原発再稼働は問題。その後の進捗は。

答 県は原子力災害対策編を今年度策定。それを受けて策定。

●「子ども・子育て新システム」
保育にも介護保険のような
認定制度を導入

問 「新システム」は、民主と自民、公明3党で、消費増税のためなら何でもありの密室修正協議が行われて

いる。法案では現行制度以上に複雑で多くの批判が。施設の認可制はどうなるのか。

答 指定制も検討されているが、回答は避ける。

問 市町村が保育支給認定を行い、保護者に児童手当とともに給付される。パートなどで短時間児認定された場合、長時間保育には保護者が全額実費負担になるのでは。保育料は天引で、大半の保護者へは不足分の請求書が届くことに。市の保育料はどうなるのか。

答 現行制度の継続と考えるが、国会の結果を待つ。



▲子どもの権利条約がうたう「子どもの最善の利益」の実現に向けた保育が望まれます

一般質問



仕組み債購入と合併特例債について

丸尾 行子

問 仕組み債の、問題解決のための具体的な案を問う。

答 損害賠償請求訴訟による、売り手責任の追及と、買い手責任を問う為の検討、基金の流動性の確保を考えている。

問 仕組み債の購入で、年々各会計に基金の不足が生じ、一般財源よりの穴埋めが必要となる。30年間我慢していればいいでは済まない。財政を揺るがさない思案はあるのか。

答 財政調整基金等でやりくりは出来る。

問 仕組み債は、明らかに条例違反、この点を是正しなければならぬと思うが、市長の考えを問う。

答 損害賠償請求を駆使しながら、この問題を解決したい。

◎合併特例債について

問 合併特例債の発行限度額は、182億9千万円。すでに発行済みの59億6、560万円の中に地域振興基金積立金の財源として、22億4千万円が発行されていますがこの基金の運用方法は。



▲合併特例債
発行第1号あさごケアハウス

答 仕組み債を買っている。

問 借金をしてまで仕組み債を買った事は行政として許されない事。今後大型事業が控えており、篠山市の例もある。発行については少子化が進む中で、子供達へ負の遺産を残さないよう慎重でなければならぬと思うが考えを問う。

答 事業の割り振りに付いては慎重を期して進める。

◎夏期・奥多々良木揚水発電のフル稼働を

問 関電が節電を計画している。医療、産業は除外しても打撃を受ける。原発余剰電力利用の揚水発電も。

答 原発を再稼働しても、庁舎内ではクーラーの間引き運転、不必要なコンセントを抜いたり消灯を増やして節電をしていきたい。

◎仕組債を借金での購入は遺憾

問 合併特例債を資金とした地域振興基金を仕組債の購入に充て、利息を支払っている。「基金に苦しむ朝来市」「常識はずれの朝来市」の声も。裁判で朝来市経済や信用にどんな影響が出るか。バクチをバクチで処理とも思えるが。

答 基金問題は非常に残念である。裁判しか問題解決の方法が見つからない。理解してほしい。

問 購入した市関係者、チェックできなかった議員の責任は大きい。違反者を処分し市民への謝罪が先決である。市行政の体質が招いた事件でもある。体質改善も必要でないか。

答 不十分な体質につけ込まれた。



基金問題提訴は朝来市の信用失墜

日下 茂

職員にも十分訴え指導していきたい。

◎国史跡「竹田城」ではないか

問 市は国史跡「竹田城跡」と表しているが正しくは国史跡「竹田城」ではないか。日本百名城の表記も「竹田城」である。

答 指摘の件については、時間をいただき調査したい。

◎梁瀬医療センターの再活用を

問 JR和田山駅用地を購入し、機関庫・蒸気機関車を無償で譲り受けて活性化事業は。梁瀬医療センターを周産期施設として医療法人の誘致を含め全力を挙げるべきでないか。

答 JRとの協議を積極的に進めたい。梁瀬医療センターについては足を使い探したい。



▲再利用が期待される
梁瀬医療センター

平成24年度予算、平成23年度補正予算、条例の制定、条例の一部改正など、4件が審議され、いずれも可決されました。

平成24年度一般会計予算

豊岡病院内の救急初療室の増築及び、(仮称) 朝来医療センターや但馬ここのとり周産期医療センター整備に向けた基本設計等の費用が計上されています。

収益的支出

188億4、770万円

資本的支出

24億4、156万円

今年度の朝来市の分賦金は約4億4、784万円となっています。

議会の動き

5月

- 1日 総合計画調査特別委員会・産業建設常任委員会
- 2 総務常任委員会管外視察(南あわじ市・洲本市)
- 8 議会報告会(糸井地区)
- 9 議会報告会(中川地区)
- 10 山陰本線複線電化促進期成同盟会総会(豊岡市)
- 11 議会報告会(山口地区)
- 14 総務常任委員会・議会報告会(大蔵地区)
- 15 基金運用問題調査特別委員会
議会報告会(東河地区)
- 16 議会報告会(和田山地区)
- 17 産業建設常任委員会
北兵庫鉄道複線電化促進期成同盟会総会(朝来市)
- 18 議会運営委員会・議会報告会(竹田地区)
北近畿豊岡自動車建設促進期成同盟会(豊岡市)
- 21 総務常任委員会・議会報告会(梁瀬地区)
県町議会議員公務災害補償組合議会(神戸市)
- 22 議会報告会(栗鹿地区)
- 23 全国市議会議長会(東京都)
議会報告会(生野地区)
- 25 基金運用問題調査特別委員会
議案説明会・議会報告会(与布土地区)
- 28 議会報告会(奥銀谷地区)
- 29～31 政策説明会

6月

- 4日 6月定例会(初日)
- 7 議会運営委員会・総合計画調査特別委員会
- 8 文教民生常任委員会
- 13 6月定例会(第2日)
- 14 6月定例会(第3日)
- 15 6月定例会(第4日)
議会広報特別委員会
- 18 総務常任委員会・文教民生常任委員会
- 19 基金運用訴訟に係る審査特別委員会
- 20 産業建設常任委員会
- 21 6月定例会(第5日)
- 22 総務常任委員会
- 25 文教民生常任委員会
- 26 産業建設常任委員会
- 28 6月定例会(最終日)

7月

- 2日 基金運用問題調査特別委員会
- 3 議会広報特別委員会・総合計画調査特別委員会
- 4 豊岡病院組合議会(初日)
南但広域行政事務組合議会(臨時会)
- 9 産業建設常任委員会
- 11～12 庁舎整備調査特別委員会管外視察(香美市・庄原市)
- 13 議会広報特別委員会・産業建設常任委員会
- 17～18 議会広報特別委員会研修(大阪市)
- 19 議会運営委員会
- 20 公立豊岡病院組合議会(第2日)
夢但馬2014推進会議(豊岡市)
- 23 議会広報特別委員会
但馬広域行政事務組合議会
- 24 兵庫県市議会議長会総会(加西市)
- 25 臨時会(1日)
- 26 公立豊岡病院組合議会(最終日)
- 26～27 播但市議会議長会視察研修(新潟県長岡市)

意見書を提出しました

少人数学級の推進など定数改善
義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書



1. 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担割合を2分の1に復元すること。

【提出先】

内閣総理大臣・財務大臣・文部科学大臣・総務大臣

9月定例会の予定

- 9月4日(火) 議案審議
- 6日(木) 議案審議
- 11日(火) 一般質問
- 13日(木) 一般質問
- 14日(金) 一般質問
- 10月5日(金) 議案審議

- 本会議は、ケーブルテレビで生中継します。
- 本会議・委員会の傍聴などお問合せは
議会事務局へ TEL 672-6129